

科学者ネットワークに 基づく防災・減災への取組

日本学術会議第26期会長

光石 衛



本年1月1日に発生した能登半島地震から1年が経過しようとしています。その後も、8月には日向灘の地震が発生するとともに南海トラフ地震臨時情報が発表され、9月には能登半島を中心とした豪雨災害が発生するなど、大規模な災害が次々に発生しています。被害に遭われた多くの皆様に、心からお悔やみとお見舞いを申し上げます。

日本では、近年、南海トラフ地震や首都直下地震の発生が危惧されると同時に、地球温暖化を始めとする気候変動の影響により、大型化する台風や記録的な豪雨に伴う災害の増加が懸念されています。このような状況の下、日本学術会議は防災・減災に関わる科学者ネットワークの要として活動しています。

平成23年に発生した東日本大震災の教訓を得て、日本学術会議は、平成26年2月に「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」を策定し、緊急事態にも我が国の科学者の国内外に対する代表機関として、しっかりとその役割を果たす決意を表明し、翌平成27年7月には「防災減災・災害復興に関する学術連携委員会」を設置しました。本委員会は、現在は「防災減災学術連携委員会」と名称変更し、一般社団法人防災学術連携体と協力して、自然環境・ハザード観測、防災・減災、救急・救助・救援、復旧・復興を含む広範で多様な研究に関わる国内外の学術団体や研究グループ、関連機関・組織との連携を深めています。同委員会では、学術と行政の平常時の連携を強めるとともに、緊急事態時の連携を図ることを目的に、「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」を毎年開催し、関係府省庁とも貴重な情報交換を行っています。

また、日本学術会議は、防災・減災・復旧・復興に関わる包括的で分野横断的な科学的知見をまとめた提言等を数多く発出してきました。一例として、令和5年には、提言「壊滅的災害を乗り越えるためのレジリエンス確保のあり方」¹⁾や報告「東日本大震災の復興をめぐる社会的モニタリングの方法と課題～あるべき復興ガバナンスの姿を問う～」²⁾等を発出しました。

防災・減災に向けた対策は、専門分野の枠を超えて、総合的かつ持続的に取り組む必要があります。また、研究成果が国や地域の防災・減災対策に反映されるように行政組織との連携を取ることも重要であり、平時からの不断の取組が欠かせません。日本学術会議は、引き続き防災・減災に関わる科学者ネットワークの要として、今後も発生することが危惧される災害から命を守るため様々な分野の専門家が集まり議論することで科学的知見を深め、その情報を広く発信してまいります。

1) 提言「壊滅的災害を乗り越えるためのレジリエンス確保のあり方」(令和5年8月29日) <https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-25-t351-3.pdf>

2) 報告「東日本大震災の復興をめぐる社会的モニタリングの方法と課題～あるべき復興ガバナンスの姿を問う～」(令和5年9月27日) <https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-25-h230926-7.pdf>